

# 国際協力への大学の参画 について

Japan International Cooperation Agency  
(JICA)

独立行政法人国際協力機構

人間開発部 渡辺雅人

2009年2月

1

## 本日本話する内容

1. JICA事業と大学との関わり  
JICA事業／なぜ連携か／メニュー
2. 技術協力プロジェクトへの参画  
技術協力プロジェクトへと大学／プロジェクトの概要／最近の傾向／契約形態・内容／事例紹介 (Seed-Net, E-JUST、ガジヤマダ大学)
3. 地球規模課題に対応する科学技術協力予算

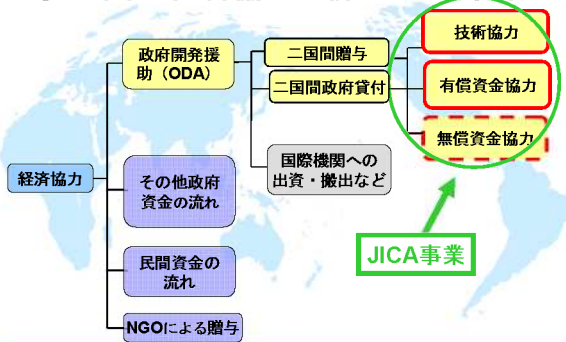
\* 内容は検討中のものも含まれます。予めご了解ください。

2

## 1. JICA事業と大学との関わり

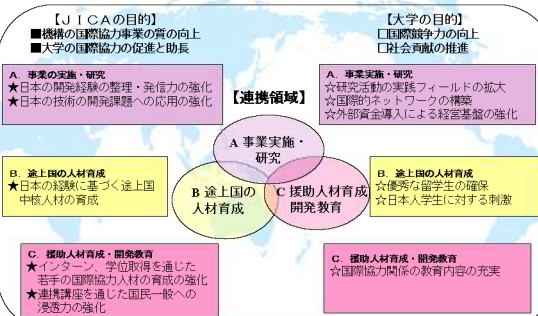
3

## 我が国の経済協力と新JICAの事業



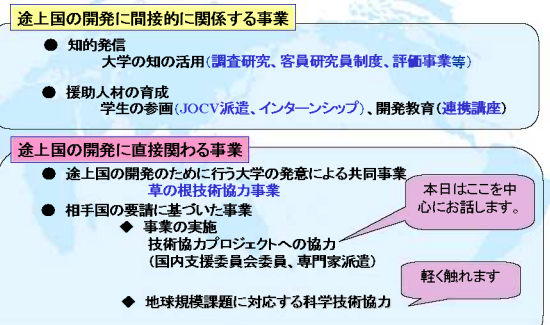
4

## 大学連携の目的

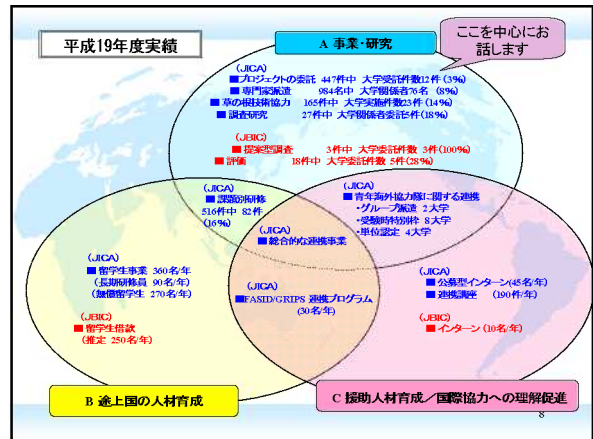
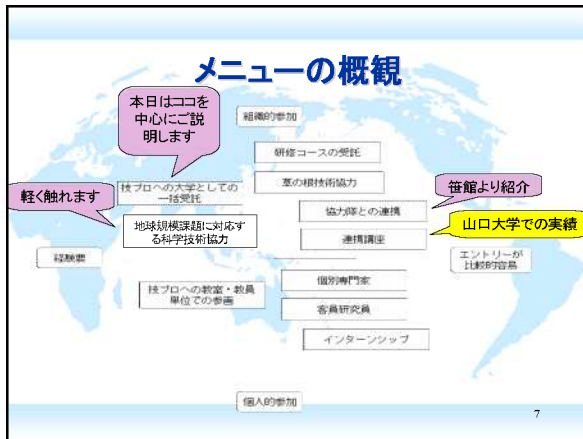


5

## 間接的な連携/直接的な連携



6



## 2. 技術協力プロジェクトへの参画

～大学による技術協力プロジェクトの実施～

9

## 技術協力プロジェクトの概要

技術協力プロジェクトとは

先方政府の要請に基づき、途上国の人材育成・組織の機能強化等のために行なう技術協力事業（専門家派遣・機材供与・先方実施機関の関係者の研修等）

規模：2～5年程度、数千万～数億円

10

## 技術協力プロジェクトの概要

対象分野

- 従来より実施されている分野
  - 農業、運輸・通信、都市開発、治水・水資源、上下水道、環境、職業訓練など
- 近年重要性が増している分野
  - 保健医療、基礎教育・高等教育、人的資源開発、財政・金融制度改革、ガバナンス、ジェンダー、IT、平和構築、産学連携

11

## 最近の傾向

# 技術協力プロジェクトの 一括委託 による事業の実施

12

## 技術協力プロジェクトの一括受託とは

(従来)

JICAが直接実施し、専門家派遣、研修員受入等で大学等に協力を依頼する形式がほとんど(直営型)。

(最近)

途上国のニーズに基づき、JICAがプロジェクトを設計し、公示を行い、専門家の派遣、研修員の受入、機材の供与等で構成される技術協力プロジェクトを大学・コンサルタントが(プロポーザルによる競争を経て)一括受託し、プロジェクトを実施する方法も増えつつある。

13

## ○直営型(所属先補填)

大学には給与相当分を補填

## ○一括受託型

●業務実施型(法人契約)

直接人件費+諸経費+技術費

●業務委託型(法人契約)

直接人件費+諸経費

14

## 大学によるプロジェクトの一括受託(業務実施契約案件)の状況

(2008年4月現在、人間開発部所管)

### 1. 基礎教育

- モンゴル 子どもの発達を支援する指導技法改善(コーエイ総研+東京学芸大)
- バングラデシュ 小学校理数科教育強化(パデコ+広島大)
- イエメン タイズ州地域女子教育向上(パデコ+神戸大学)
- アフガニスタン 教師教育強化2(システム科学+鳴門教育大)

### 2. 高等教育

- インドネシア ガジャマダ大学(九州大学、アイ・シー・ネット)
- インドネシア スラバヤ工科大学(熊本大学)

本件について詳しくご説明します

15

## 工学系大学支援プロジェクト事例紹介

### 1. アセアン工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)

直営型

直営型→一括受託業務委託契約への移行を検討中

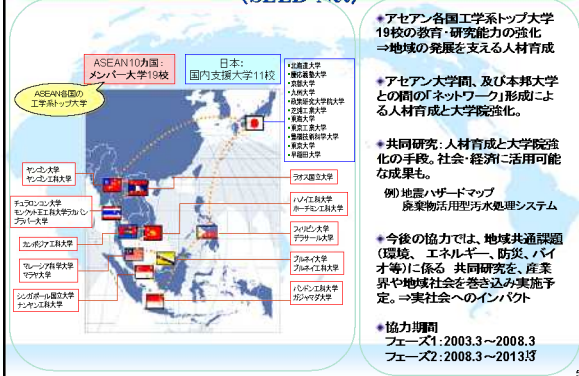
### 2. 日本エジプト科学技術大学(E-JUST)

一括受託(業務実施契約)

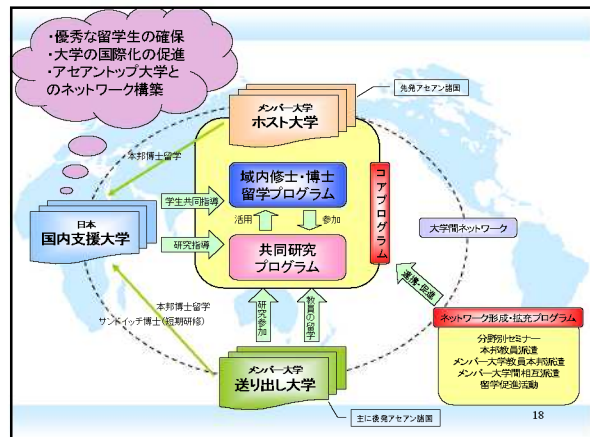
### 3. インドネシア国 ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト

16

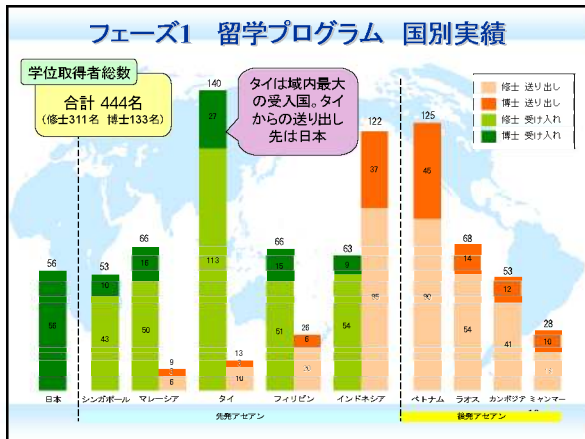
## 事例1:アセアン工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)



5



18



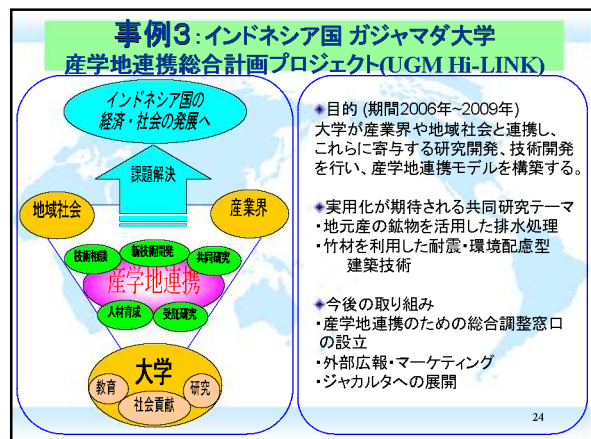
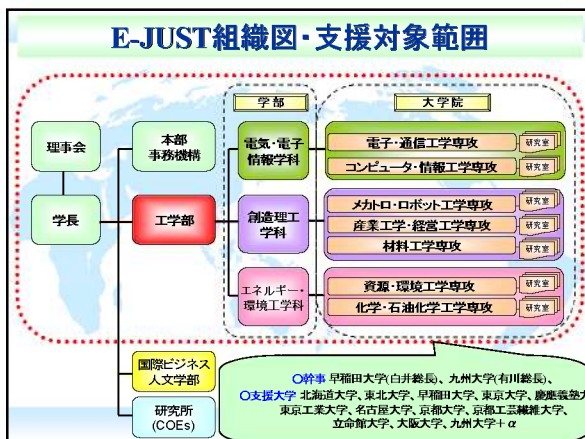
### エジプト高等教育の現況 ～現状打破の必要性～

既存の高等教育システム=「危機的状況」

- ◆「超」マスプロ教育: 教育の質の低下
  - ・高等教育就学者数の急増←国立大学の授業料無料化  
77万人(1985/86年)→203万人(2002/03年)
  - ・教員: 学生の割合 = 1:30強 (⇒日本・世界のトップ大学では1:10)  
カイロ大学(トップ大学)工学部の例  
工学部学生数 約1.7万人(大学全体の学生数 約26万人)  
工学部教員数 約600人(大学全体の教員数 1.1万人)
- ◆「頭脳流出」: 優秀な教員・学生の欧米への流出
  - ・欧米への留学生の約半分が帰国せず欧米に永住

新たなコンセプトの大学新設の必要性

22



## 受託大学が応募を決意した背景

- 地熱関係の研究拠点をインドネシアに作りたい。
- ガジャマダ大学との関係を深めたい。
- 受託大学には産学地連携を深める専門的な組織があった。
- 大学として中期目標に国際協力を掲げていた。アジア重視の国際活動の推進
- 単純な自己満足やマンネリ化防止のため、よいテーマと課題を外部からもらうことは重要

25

## 受託大学実施後の感想

### 1. 苦労をされた点

- ・初めての体験
- ・数十枚に及ぶプロポーザルの作成 (TOEIC受験)、複数団員の選定
- ・JICA本部でのプレゼンテーションそして契約交渉
- ・学内での経理処理
- ・協力教員レベルでは直営型と差がなく、混同している人が多い
- ・リーダーとなる教員の負担が大きい

### 2. メリット

- ・間接費を用いて大学院生を活動補助者として現地に同行。教育や研究の面でメリットあり。
- ・プロジェクトの活動は大学の多様な活動の一部として対外的に説明が可能
- ・支援を受ける大学との関係が強化された

26

## 大学から見た一括受託技プロ

- 間接費は魅力あり
- 経理処理が煩雑
- 派遣教員の調整が困難

27

## 工学系高等教育案件にかかる今後の課題

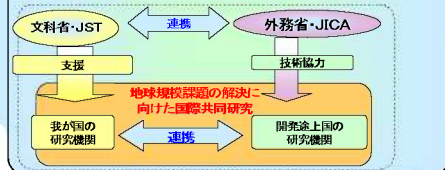
- 案件形成～地域戦略  
(アジア中心か、アフリカへの展開か)
- 支援リソースの確保
  - ・補填
  - ・学生の派遣など
- 長期的な協力
- 円借款・技術協力を組み合わせた支援

28

## 3. 地球規模課題に対応する科学技術協力

### 地球規模課題対応国際科学技術協力プロジェクト

・環境・エネルギー、防災、感染症対策の地球規模課題について、我が国と開発途上国の研究機関が、外務省・JICA及び文科省との連携による交流のもと国際共同研究を実施。  
 ・共同研究を通じ、問題解決につながる成果を創出するとともに、開発途上国研究機関の能力向上を図る。



開発途上国自らの課題解決へ取り組む能力を強化

## 今年度の途中経過

- 技術協カプロジェクト(予算約14億)  
応募数100件→12件採択

JICA = 日本側研究者の派遣にかかる経費  
 現地での研究経費  
 JST = 本邦での研究経費(30%の間接費)

\* 詳しくはJSTホームページ (<http://www.jst.go.jp>)

30

